

## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		保育園運営①		款	4	項	2	目	1	事業	18	整理番号	254				
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	271					
上位施策No・施策名		22 保育の充実		予算事業区分				既定事業									
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	36	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		5	施策	22	計画事業	2	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	○保護者が就労しているなどで保育に欠けている児童		内部管理		根拠法令等		(1) 児童福祉法第24条第1項、39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、児童の心身の健全な発達を確保します。		施設維持管理		活動指標名(式)		(1) 在籍児童数 (2) 指定管理保育所数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○保育を必要とする児童の預かり保育を実施する。 ○産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。 ○区立保育園の保育事業について、指定管理者に事業委託を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 入所実施率 算定式・指標の説明等 新規入所児童数÷申込者数 成果指標名(2) 待機児童数 算定式・指標の説明等 翌年4月時点の待機児童数								
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)	1	人	48,753	48,204	48,414	48,204	48,129	48,204	99.8							
	活動指標(2)	2	所	4	4	4	4	4	4	100.0							
	成果指標(1)	3	%	43.2	90.0	39.0	90.0	32.9	90.0	36.5							
	成果指標(2)	4	人	23	0	71	0	52	0								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,235,071	2,373,589	2,318,055	2,398,171	2,339,087	2,491,634	24年度予算執行率(%)		97.5					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	1,220,693	1,320,326	1,286,030	1,360,610	1,319,198	1,392,244								
	職員数	常勤職員数	8	人	736.65	733.85	751.22	753.02	747.03	747.03							
		再任用職員数	9	人	77.00	87.90	89.20	0.00	35.40	35.40							
		非常勤職員数	10	人				89.40	89.30	89.30							
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	6,570,918	6,531,265	6,685,858	6,551,274	6,499,161	6,499,161							
		(内)再任用職員分	12	千円	227,150	270,732	274,736	0	139,122	139,122							
		(内)非常勤職員分	13	千円				245,850	245,575	245,575							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	9,033,139	9,175,586	9,278,649	9,195,295	9,222,945	9,375,492								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	185,284	190,349	191,652	190,758	191,630	194,496								
	財源	受益者負担分	16	千円	1,010,045	993,901	1,023,540	1,006,574	1,033,158	987,665							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	22,540	14,460	19,320	22,540	21,371	20,070							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,032,585	1,008,361	1,042,860	1,029,114	1,054,529	1,007,735								
差引:一般財源(14-20)	21	千円	8,000,554	8,167,225	8,235,789	8,166,181	8,168,416	8,367,757									
受益者負担比率(16÷14)	22	%	11.2	10.8	11.0	10.9	11.2	10.5									

## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 254

24年度の事業実施状況	内 容	規模	事業費(千円)	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組み	管理運営委託(指定管理者)	4	園	790,178
	一般保育(公設公営)	40	園	727,036
	調理業務・用務業務委託	21	園	423,993
	延長保育	36	園	154,175
	その他(産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育) <small>ほか</small> )			
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	平成24年度から調理・用務業務委託を新たに2園(累計21園)で開始しました。通常保育以外でも、緊急一時保育や年末保育(4園)などを実施しました。心理職による巡回指導や職員が区の保育実践について学ぶ研修の実施など、保育サービスの質を高める取り組みも行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化が進む一方、社会経済状況の変化や女性の社会進出の拡大に伴い、保育需要は増大しています。昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育が開始されました。また、平成21年4月から新たに1園が指定管理保育所となり、4園の区立保育園が公設民営化されています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平25年4月の認可保育園申込者が前年と比して約400名増となり、保育園入所待機児童の解消に関する要望が多く寄せられています。また、延長保育をはじめとした多様な保育サービスに関するニーズがあります。
	今後の予測	先行き不透明な社会経済状況や女性の社会進出の増加に伴う共稼ぎ世帯の増などにより、保育需要はより一層増加していくものと見込まれます。
評価と課題	保育園では、児童の健やかな心身の成長のために様々な保育サービスを実施しています。これらの保育サービスを充実させていく一方、急増する保育需要に的確に対応するために、臨時的・緊急的措置として、平成25年3月に「待機児童解消緊急推進プラン」を策定し、多様な保育施設の整備などの対策を取り組んでいきます。また、こうした取り組みと並行して、実行計画に基づき区立保育園の指定管理化・民営化を着実に進める必要があります。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	● 拡 充      ○ 現状維持      ○ 縮 小      ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し      ○ 実施主体の見直し      ○ 対象の見直し
	待機児童対策の推進を目指して、「待機児童対策緊急推進プラン」に基づき、認可保育園等の増設、施設の改築・改修に伴う定員の拡大などの取り組みを進めます。また、指定管理化、民営化や調理・用務業務の委託化の取り組みについても、具体的なスケジュール及び実施内容を検討のうえ、着実に進めます。		



平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 256

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		医員報酬及び臨時職員賃金			52,364
		障害児保育材料費			291
		その他( )			0

(2)事業実績  
(協働、行革の取組みがあれば記入)

保育需要の増に伴い障害児の入所希望も増加しており、平成24年4月から新たな障害児指定園(浜田山保育園)を新規実施し、障害児指定園は計7園となりました。加えて、一般園でも可能な限り障害のある児童の受け入れを行いました。また、平成25年度から新たな障害児指定園(井草保育園)を設置するための調整を行いました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害児保育指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備し、障害児を受け入れています。現在まで、指定園を7園に増やし、一般園においても1~2名の受け入れを可能としています。また、平成15年4月からは、指定園において定員外で最大7名の障害児を受け入れています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害児の入園についての保護者の要望が増えています。特に、重度の障害を持った児童の入園の要望も高まっています。
	今後の予測	保育を必要とする障害児は保育需要の増に伴い増加していくものと見込まれます。
評価と課題	<p>障害児の入所希望の増加に対応していくため、平成24年4月に1所設置のため整備を行うとともに、25年度中に新たな障害児指定園(井草保育園)の設置に向けて準備を行いました。</p> <p>障害児保育を実施していくためには、個別の児童の障害に対する深い理解と知識や保育技術が必要であり、優れた人材の確保が不可欠です。保育士のスキルの向上や優れた人材の確保が課題となります。7園となった障害児指定園を軸として、一般園でも引き続き可能な限り受け入れを行っていきます。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>保育園での障害児の受入れに対する需要は年々高まっており、今後、障害児指定園の拡大についても検討し、計画的な取り組みを進めていきます。</p>					

# 平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		保育園等における育児支援		款	4	項	2	目	1	事業	20	整理番号	257
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	指導係		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	273		
上位施策No・施策名		22 保育の充実		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	6	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	<input type="checkbox"/> 計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象		子育て中の保護者		内部管理		根拠法令等		(1) 一時・特定保育事業費補助要綱(都)				
					施設維持管理		(2) 杉並区一時保育事業実施要綱						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合など、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図ります。 ○保育体験や育児相談により育児への不安を軽減します。		活動指標名(式)		(1) 一時保育延受託時間		(2) 育児相談件数				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○一時保育:子育てサポートセンター(5か所)において、一時的な保育を行う。 ○子育て中の保護者の育児相談に応じたり、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 ○育児講座をサポートセンター5所で各3回実施し、子育て家庭の育児支援を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		一時保育受入率							
				算定式・指標の説明等		一時保育受入数÷(問合せ数+申込み数)							
				成果指標名(2)		算定式・指標の説明等							
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	時間	22,088	12,390	10,432	12,390	10,408	11,000	84.0			
	活動指標(2)	2	件	2,202	2,650	2,018	2,650	2,910	2,650	109.8			
	成果指標(1)	3	%	81	75	72	75	79	75	105.3			
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,241	2,152	915	1,573	825	1,741	24年度予算執行率(%)	52.4		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	7	千円	225	257	183	182	181	211				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.45	0.45	0.55	0.55	0.55	0.55	23年度から子育てサポートセンター堀ノ内東は休止しています。 平成25年7月1日から子育てサポートセンター阿佐谷南は再開します。		
		再任用職員数	9	人				0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数	10	人	2.60	2.60	2.60	2.60	0.00	0.00			
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	4,014	4,005	4,895	4,785	4,785	4,785			
		(内)再任用職員分	12	千円				0	0	0			
		(内)非常勤職員分	13	千円	7,670	8,008	8,008	7,150	0	0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	15,925	14,165	13,818	13,508	5,610	6,526				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	721	1,143	1,325	1,090	539	593				
	財源	受益者負担分	16	千円	11,044	6,195	5,216	6,195	5,204	5,500			
		国からの補助金等	17	千円	17,215	9,839	7,163	11,053	10,769	9,601			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	28,259	16,034	12,379	17,248	15,973	15,101				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	▲ 12,334	▲ 1,869	1,439	▲ 3,740	▲ 10,363	▲ 8,575				
受益者負担比率(16÷14)	22	%	69.4	43.7	37.7	45.9	92.8	84.3					

## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 257

24年度の事業実施状況		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		(1)主な取組み	保育園等の育児支援	3	所	195
			子育てサポート育児支援	3	所	588
			子育てサポートセンターでの育児講座の開催	10	回	42
			その他( )			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	一時保育の平成24年度の実績については、受託人数延べ1,828人、預かり総数時間が10,408時間です。ふれあい保育の平成24年度の実績は、受託人数延べ47人です。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンターは、平成6年度2箇所、平成8年度2箇所、平成11年度1箇所設置しました。平成13年9月から一時保育事業を実施。平成20年6月に受託時間を午後5時までに延長しました。また、平成21年2月より、受入児童の月齢を生後6箇月に引き下げ、サービスの拡充を行いました。平成23年3月25日より一時保育の予約申し込みを1箇月前から1週間前に変更しました。 平成13年9月、区立44園全園で実施していた「体験保育」を「ふれあい保育」として事業名を変更しました。			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各施設の受託定員増加の要望があります。 一時保育の予約が取りにくいという意見があります。 平成23年4月1日に引き続き、子育てサポートセンター堀ノ内東が工事のため休止したことで、いつ再開するかお問い合わせがあります。			
	今後の予測	今後は、ひととき保育事業を含めた一時保育のあり方の見直しも進める必要があります。			
評価と課題	現在の子育てサポートセンターは保育園内にあり、施設面での制約があるため、更なる定員の増加などを図ることが難しい状況にあります。きめ細かな育児相談、ニーズに即した講座開催など、ソフト面の充実に努めてきたことにより、利用者からは感謝や評価の声が多く寄せられています。				

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
子育てサポートセンターは保育園の旧管理人室を転用した施設が多く、設備面で制約があるため、新たなサービスを提供することは難しい状況にあります。また、ひととき保育の充実により、センターで一時保育を実施する意義や必要性が希薄化している状況にあり、今後のあり方を検討する必要があります。 このため、国の子ども・子育て支援新制度に基づく区の新たな地域子育て支援拠点等のあり方を検討する中で、本事業の今後のあり方についても併せて検討していきます。					

# 平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		民営保育園等に対する保育委託			款	4	項	2	目	1	事業	21	整理番号	258	
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	274		
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分			既定事業							
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象		保育に欠けている児童			内部管理		施設維持管理		根拠法令等	(1) 児童福祉法第24条、第51条第1号 (2) 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し運営費を支払うことにより、保育所運営の安定及び入所児童の安全で快適な保育を確保します。								活動指標名(式)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた保育所運営費を支払う。								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
		成果指標名(1)		入所実施率			算定式・指標の説明等		延入所児童数÷延入所申込児童数(延入所児童数+延待機児童数)						
		成果指標名(2)					算定式・指標の説明等								
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度		計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)		1	人	15,166	16,608	16,683	18,205	17,888	19,561	98.3				
	活動指標(2)		2												
	成果指標(1)		3	%	96	100	95	100	95	100	95.0				
	成果指標(2)		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	1,886,104	2,067,282	2,032,955	2,162,681	2,159,926	2,496,575	24年度予算執行率(%)		99.9		
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数		8	人	0.64	0.44	0.51	0.51	1.00	1.00				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人				0.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	5,709	3,916	4,539	4,437	8,700	8,700				
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分		13	千円				0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	1,891,813	2,071,198	2,037,494	2,167,118	2,168,626	2,505,275					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	124,740	124,711	122,130	119,040	121,234	128,075					
	財源	受益者負担分		16	千円	305,227	323,806	341,643	362,871	373,732	396,730				
		国からの補助金等		17	千円	353,438	405,952	376,108	410,456	386,310	451,439				
		都からの補助金等		18	千円	211,103	201,513	219,265	237,751	231,584	271,371				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	869,768	931,271	937,016	1,011,078	991,626	1,119,540						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,022,045	1,139,927	1,100,478	1,156,040	1,177,000	1,385,735						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	16.1	15.6	16.8	16.7	17.2	15.8						

## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 258

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委託費・国基準運営費	17,888	人	1,520,287
		委託費・区加算運営費	17,888	人	639,639
		その他( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施をする方式に変わりました。そして平成12年に、国は保育所の設置主体に対する制限を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになりました。最近では平成24年・25年に、株式会社が設置主体である認可保育所が2所、相次いで開所しました。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童を解消してほしい、延長保育や一時保育を実施してほしい、通勤時間等を考慮した長時間保育を実施してほしいといった内容が寄せられています。
	今後の予測	当区における待機児童対策は喫緊の課題であり、今後認可保育所の箇所数が増大することは、認可保育所の入所を待つ保護者のニーズに応えるものです。平成25年4月の待機児童数は相当数となっており、今後も私立認可保育所について、精力的に定員拡大や新規開設を求める区民からの要望は増え続けると予想されます。
評価と課題	私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。昨年度に比較して大幅に待機児童数が増加した当区においては、待機児童対策緊急推進プランに基づき、今後も私立認可保育所の新設や必要に応じて受け入れ定員の拡大を図る必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	● 拡 充	○ 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
<p>保育需要の増大化に対応するため、今後も計画的な私立認可保育所の新設や状況に応じた受け入れ定員の拡大を図ります。また、最短で平成27年4月に予定されている子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、円滑な移行準備を図っていきます。</p>						





## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 259

24年度の事業実施状況	内 容	規 模		単 位	事業費(千円)		
		(1) 主な取組み	各種通知郵送				2,196
			各種印刷物(入園のしおり・通知書・納付書等)				1,988
			保育補助システム保守委託等				1,976
			システム関連消耗品				577
			その他( アルバイト賃金・事務用品購入など )				1,812
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	<p>待機児童解消のため、認可保育園1ヶ所と区保育室を1ヶ所を開設しました。                      選考会議に係る調整指数を昨年に引き続き改正しました。                      保育補助システムの改修を行い、調整指数の改正を反映させるとともに、事務の効率化を図ることができました。                      認可保育園の保育料徴収基準を、応能負担の原則に基づく、より公平性の高い内容に改定しました。                      保育料の収納目標を達成しました。</p>						

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>育児休業制度の充実などで女性の社会進出が増加し、保育所入所及び延長保育希望者が増えています。これまでも、入所定員増、認可保育園開設、区保育室開設など保育施設の整備を行い、待機児童解消に努めてきましたが、先行き不透明な社会経済環境などを要因として保育需要が増加し続けており、待機児童対策の推進が望まれています。</p>		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>「保育定員の増加や延長保育制度の充実に加え、新たに保育所設置を行うなど、待機児童の解消をしてほしい。」「園庭の無い保育室ではなく、認可保育園を設置してほしい。」「入所にかかる選考においては、選考基準を明確にし、公平に選考してほしい」などの意見が聞かれます。</p>		
	今後の予測	<p>就学前人口の増加に加え、先行き不透明な社会経済環境などにより、今後も入所申込みは増加することが予測されます。また保護者の就業時間の長時間化など就労形態の多様化に伴い、保育ニーズも多様化しており、延長保育や休日保育の確保など、更なる保育環境の充実が求められることが予測されます。</p>		
評価と課題	<p>保育園入所申込みに対して、公平公正な入所の選考を行うとともに、保育施設の整備を進めたことにより、待機児童解消に一定の成果をあげました。しかしながら、平成25年度入所に際しての保育需要の急激な増加への対応及び入園後も保護者が安心して働き続けることができる環境を整備するために十分な数の保育施設の開設が望まれます。また、待機児童対策の大幅な拡充に伴い、保育に係る経費負担が増大することを踏まえ、保護者負担の適正化について国の子ども・子育て支援新制度(平成27年度実施)の導入に合わせて検討していきます。</p>			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し      ○ 実施主体の見直し      ○ 対象の見直し
	<p>平成25年5月から区ホームページを活用した保育施設の情報収集・情報提供を充実するとともに、7月1日からは現在の組織体制を強化した保育の総合相談窓口を新たに設置し、保護者の個別ニーズに即した相談や案内業務を開始します。入所希望者の増加に伴い、入所受付及び入所後の事務量が増加していることから、入所にかかる事務を見直す必要があります。特に4月入所の集中申込みにおける申込受付方法や繁忙期の対応などを検討していきます。                      また、入所の選考にかかる基準(指数)の必要な見直しを図るとともに、子ども・子育て支援新制度(平成27年度実施)も踏まえ、これに合わせた保育補助システムの構築等の検討も進めます。</p>		

# 平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		民営保育園に対する運営費加算			款	4	項	2	目	1	事業	23	整理番号	260		
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372			昨年度整理番号	276		
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分				既定事業							
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)					
	対象		区内私立保育所12園及び分園6園			内部管理		根拠法令等		(1) 児童福祉法第51条						
						施設維持管理		(2)		杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		〇保育所運営を安定させ、児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保します。					活動指標名(式)		(1) 延在籍児童数						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		〇私立認可保育所に対して、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
							成果指標名(1)		在籍率							
							算定式・指標の説明等		延在籍児童数÷延園児定員数							
							成果指標名(2)									
							算定式・指標の説明等									
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)		1	人	14,496	15,744	15,908	16,752	17,303	18,168	103.3					
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3	%	104	100	101	100	103	100	103.0					
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	357,677	402,626	395,724	419,892	418,972	462,791	24年度予算執行率(%)		99.8			
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		7	千円	3,824	4,172	4,028	5,644	4,780	7,241						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.84	0.44	0.72	0.72	1.40	1.40					
		再任用職員数		9	人				0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	7,493	3,916	6,408	6,264	12,180	12,180					
		(内)再任用職員分		12	千円				0	0	0					
		(内)非常勤職員分		13	千円				0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	365,170	406,542	402,132	426,156	431,152	474,971						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	25,191	25,822	25,279	25,439	24,918	26,143						
	財源	受益者負担分		16	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	363,370	404,742	400,332	424,356	429,352	473,171							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4							

## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 260

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		24年度の事業実施状況 (2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	杉並区の待機児童対策は喫緊の課題であるが、杉並区独自の運営費加算を交付することにより、より安定した園運営やより安全な保育環境を確保しながら、多くの入所児童を受け入れることができました。		
		民間保育園に対する運営費 17,303	人		384,493
		民間保育園児健診委託等 巡回指導			33,571 908
		その他( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業内容
	女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきています。平成13年度に分園により駅前保育所を設置し、14年度には学校法人が保育所を新設しました。さらに、17年度に分園2園を、22年度に分園1園を、23年度に分園2園を24年度及び25年度に本園各1園を設置しました。	私立保育園連盟・保育部会から、職員の配置、運営管理費の増額など、毎年、運営費加算額の拡充について要望があります。 保護者からは、長時間保育や一時保育の実施について要望が寄せられています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私立認可保育所へ区独自の運営費加算を支払うことにより、安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。昨年度に比較して大幅に待機児童数が増加した当区においては今後も継続して私立認可保育所の安定した運営を支援する必要があります。
	今後の予測	私立認可保育所に対して区独自の加算を行うことで、安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。今後は、国の子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、区加算の適切な方向性を検討する必要があります。
	評価と課題	私立認可保育所に対して区独自の加算を行うことで、安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。今後は、国の子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、区加算の適切な方向性を検討する必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
			<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
	区独自加算については、今後の子ども・子育て支援新制度の具体化を踏まえて、区独自加算のあり方を見直す必要があるため、今後とも、国の動向を注意深く見守りつつ必要な検討を進めます。			



平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 261

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		認証保育所運営費等補助	126	所	934,390
		認証保育所等保育料補助	10,121	人	311,073
		認証保育所新規施設の開設準備	1	所	10,918
		施設賃貸料、事務経費			6,588
		その他( 選定委員謝礼、役務費 )			855
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	待機児童解消へ向けた取り組みとして、認証保育所が新たに1所開所となりました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月事業開始。平成25年3月現在 認証保育所数19所 入所定員622名		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成18年度より保育料補助制度が開始され、保育所の利用者には好評です。一方で、待機児童解消のため、認証保育所の整備拡充の要望は依然として多くあります。		
	今後の予測	多様化した保育ニーズへの対応と待機児童の解消に向けた認証保育所の整備は、「実行計画」や「待機児童対策緊急推進プラン」に基づいて、今後も計画的に進めていきます。保育料補助制度については認可保育所の保育料との均衡等を考慮した見直しを図り、平成25年10月から新たな制度で実施していきます。		
評価と課題	都市部における多様化した保育ニーズに対応し、待機児童解消を図るための施設として整備を進め、平成24年度は新たに1所開設しました。開設は、都における基準・認証スケジュールに基づいて行うため、待機児童の状況等を見ながら計画的に進めます。また、より一層利用しやすい施設となるよう、保育の質の維持や事故防止に向け、都と連携し、厳正な指導監督を行っていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
	認証保育所は駅前中心の立地、付加サービスの実施など、大都市の実情を踏まえた多様な保育ニーズに対応できる施設として保護者の評価も高い状況にありますが、子ども・子育て支援新制度の本格実施後は、認可保育所への転換等が課題となるため、国の新制度の具体化検討の状況を見定めつつ、今後の対応を検討していきます。 なお、認証保育所を含む認可外保育施設の保育料補助制度については、認可保育所の保育料との均衡等を踏まえた見直し・拡充を、平成25年10月から実施します。				



## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 262

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		運営委託	22	人	103,120
		家庭福祉員グループ1所開所(区立方南会館内)開設準備経費補助金	4	所	1,127
		乳児用呼吸アラームの貸借(平成24年3月から開始・1ヶ月分)	28	台	735
		受託児童の受託前健康診断料の補助	66	人	190
		その他(施設保守管理委託)	3,317		
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	平成24年4月に家庭福祉員グループ1所(定員9名)開設。平成24年5月に家庭福祉員グループ1所開設(定員6名)。平成25年2月に家庭福祉員1人(定員3名)開所。平成25年4月に家庭福祉員1人(定員3名)開所。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	家庭福祉員事業は昭和40年から開始しています。平成24年度には、家庭福祉員は10名、家庭福祉員グループは5所となりました。また、平成25年4月から家庭福祉員1人が休止しています。平成25年4月に家庭福祉員1人(定員3名)、平成25年5月に家庭福祉員グループ1所(定員9名)を開所し、平成25年5月1日現在、家庭福祉員9名、家庭福祉員グループ6所となっております。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは「家庭福祉員の数が少なく地域が限られている、時間外保育の時間単位を1時間よりも細分化して欲しい」、また家庭福祉員を希望する方からは「資格要件を緩和して欲しい」といった要望があります。		
	今後の予測	家庭福祉員制度の問い合わせや開設希望者が増加しています。		
	評価と課題	<p>家庭的な雰囲気で行う家庭福祉員制度又は家庭福祉員グループ制度は利用者の評価も高く、また計画以上に受託率が増加しており、保育需要が一層高まるなかで重要な役割を果たしています。</p> <p>平成25年4月の待機児童数や今後の保育需要の見直し、検証を踏まえるとともに、新制度への移行も視野に入れて、今後の家庭福祉員の拡充策当を検討します。</p>		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し		
	現在の家庭福祉員制度は区独自制度ですが、平成22年度からの複数によるグループ制の実施など、独自のメリットを活かして区民の保育ニーズにきめ細かに応えてきました。今後も、他の保育施設の開設状況を踏まえつつ、家庭福祉員の退職や、休止等に合わせて、地域の状況に応じた受託児童数の確保等を図っていきます。				





平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 263

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		保育委託経費 受託児童数	538	人	38,487
		格差是正保育料補助	537	人	12,174
		その他( 運営経費 ほか )			2,944

(2)事業実績  
(協働、行革の取組みがあれば記入)  
平成22年4月から両グループ保育室の定員を3名ずつ増員しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	グループ保育室は平成13年12月の新規開設当初から保護者には好評の事業であり、予定を早めて平成17年6月に2所目を開設。こちらも順調な運営状況の中で、待機児解消に向けて、定員の弾力化を2回に分けて実施しました。平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	グループ保育室は、施設も大きく、明るい雰囲気ので、見学に訪れる保護者のほとんどが入所を決めています。2所とも受託率は高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多いが、3歳からの認可保育所の受託が約束されているものではないことが難点です。
	今後の予測	両グループ保育室とも好評のため、今後も受託率はほぼ安定するものと思われます。
評価と課題	両グループ保育室とも、保護者から好評で、安定した運営をしていますが、今後とも保育内容のより一層の充実を図ることが必要です。また、グループ保育室は2歳児までの受託のため、3歳児以降の受け入れ先の確保が課題となっています。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	グループ保育室は区民のグループが保育を実施する協働型の地域に密着した保育施設として実績をあげてきましたが、平成21年度に開始した家庭福祉員事業と性格が似通ったものとなっており、今後のあり方について整理、見直しが必要です。グループ保育室、家庭福祉員双方のメリットを活かしながら、さらに発展させる施設(事業)のあり方について、検討を進めま					



平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 264

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		認定こども園運営費	748	人	16,376
		その他( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年の東京都認定こども園運営費等補助金交付要綱の制定を受け、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱を定め、20年度から1園、21年度からさらに1園に対し、運営費等の補助金交付を行っています。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	幼稚園教育に対する信頼感は、一部保護者に根強いものです。保護者の就労等により保育に欠ける児童が幼稚園教育を受けられる場として、保護者から期待が寄せられています。
	今後の予測	子ども・子育て新制度において認定こども園は核となる施設形態であり、今後の施設数増加が予想されます。また、保育園待機児童の受け皿として、認定こども園での受け入れ児童の増加が見込まれます。
評価と課題	子ども・子育て新制度の詳細が決定していないことや、国において幼児教育無償化の議論があるため、既存の幼稚園から認定こども園への転換については、しばらくの間は今後の制度改正の動向を注視する施設が多いと予想されます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	認定こども園の制度については、国の子ども・子育て支援新制度の動向を注視し、区内の私立保育園の意向を踏まえながら、転換に向けた区としての支援策のあり方等を検討していきます。					



## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 266

24年度の事業実施状況		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		(1) 主な取組み	病児保育室運営委託	1	所	20,400
			その他( )			88
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	病児保育は引き続き実施しておりますが、病後児保育室は運営の都合上1所廃止しております(平成25年3月末)。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年5月病後児保育室開所。利用実績は、18年度436人、19年度391人、20年度234人、21年度262人、22年度は269人です。23年度4月1日から休止していましたが、25年3月31日で廃止しました。平成20年1月病児保育室開所。利用実績は19年度55人、20年度805人、21年度874人、22年度は975人、23年度は1,579人、24年度は1,537人です。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と評価されています。病児保育は、空きがあれば当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、利用者から高い評価を得ています。一方で、「予約がとれずに利用ができない」「場所が遠く利用しにくい」という苦情も寄せられています。		
	今後の予測	病児保育の需要は増加傾向にあるため、今後増設を望む声は高まることが予想されます。		
評価と課題	平成20年1月の病児保育室の開所により、「安心して働くことができる」ための制度として、保護者に浸透してきたことが、登録者数の増加につながっています。特に病児保育は、当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、高い利用率になっています。平成24年度をもって病後児保育室が廃止となったことや、現在の病児保育室の立地に対する要望を受け、病児保育室や病後児保育室の増設を検討する必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
	病児保育の需要が高まる中、区内病児保育室は1所となり、区北西部に位置するなど利用上の課題があるため、区内医療財団との連携を密にし、今後の病児保育の拡充に向けて検討していきます。				

# 平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		民間認可外保育施設利用者負担軽減 款 4 項 2 目 1 事業 37						整理番号	275			
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係		連絡先電話番号	1373	昨年度整理番号	290	
上位施策No・施策名		22 保育の充実						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	21 年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	認可外保育施設に子どもを預けている保護者			内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区認証保育所等保育料補助事業実施要綱 (2)						
					施設維持管理							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						活動指標名(式)					
○認可外保育施設に入所している保護者の負担軽減と施設の利用促進を図ります。						(1) 補助金交付決定者数 (2) 延べ受給者数						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
○東京都などが定める認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設に入所しており、認可保育園への入所申込を行い、待機期間中である保護者からの申請に基づき保育料の一部助成を行う。 ○補助金額 世帯収入700万円未満の場合は、月額20,000円 世帯収入700万円以上は、月額17,500円。						成果指標名(1) (代)補助金交付決定者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)延べ受給者数 算定式・指標の説明等						
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)		1	人	177	100	227	100	379	101	379.0	
	活動指標(2)		2	人	926	1,200	1,184	1,176	2,298	1,220	195.4	
	成果指標(1)		3	人	177	100	227	100	379	101	379.0	
	成果指標(2)		4	人	926	1,200	1,184	1,176	2,298	1,220	195.4	
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	17,458	26,560	22,239	44,055	43,095	21,845	24年度予算執行率(%) 97.8	
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費		7	千円	40	40	22	40	40	40		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.42	0.52	0.42	0.42	0.42	0.42		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人				0	0	0		
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	3,746	4,628	3,738	3,654	3,654	3,654		
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	21,204	31,188	25,977	47,709	46,749	25,499		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	119,797	311,880	114,436	477,090	123,348	252,465		
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0		0
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	21,204	31,188	25,977	47,709	46,749	25,499			
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 275

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		民間認可外保育施設利用者負担軽減	2,298	人	43,095
		その他( )			0

(2)事業実績  
(協働、行革の取組みがあれば記入)  
区内の該当施設に対し、制度の周知を行い、補助対象となる新規入所者へ申請を促しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成22年度に補助金額の増額を図るとともに、対象者の要件を精査しています。また、平成23年度に実施した「杉並版事業仕分け」の結果を踏まえ、平成25年10月からは補助額の決定方法、補助区分を改定した新制度で行っていきます。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	補助対象施設の拡大や補助要件の緩和について要望があります。
	今後の予測	補助対象施設の増加が見込まれるため、補助対象者(保護者)についても増加していくことが予想されます。
評価と課題	認可保育園の待機児童解消対策の一環として、待機中に認可外保育施設に通所する場合の保育料負担を軽減するため、本事業を開始しました。平成22年度に補助対象者の要件について制度変更を行っていますが、平成25年度については、認可保育園の保育料改定に伴い、補助金額の決定方法、補助金額の区分について改定を行い、より一層の事業主旨の徹底を図ります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	認可保育園に入りたくても入ることができず、待機中となっている方が、一定の基準を満たした認可外保育施設(ベビーホテル)に入所される場合の保育料負担の軽減を図るためにこの事業を開始しました。各認可外保育施設における保育料の保護者負担は、多様な保育施設の増加に伴い、認可保育園の利用者負担とのバランス、負担の公平性を確保することが課題になってきています。こうした状況を踏まえ、平成25年10月に認可保育園保育料の改定に伴い、応分負担を原則とした、より公平性の高い制度として改定します。					





## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 276

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		直営型保育室	7	園	95,502
		委託型保育室	10	園	466,465
		その他( )			0

(2) 事業実績  
(協働、行革の取組みがあれば記入)

待機児童の早期解消に向けて、委託型保育室(定員30名)を平成24年7月に開設しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>長期の経済状況の低迷により保育需要が急増したことから、区では待機児童を解消するための緊急対策として、区保育室の整備を進め、17所の保育室を開所しました。区保育室の設置基準は認証保育所の基準を準用しており、良好な保育環境を確保しています。</p> <p>また、実行計画に基づき区保育室を改修し、認可保育園に移行しました。</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>追加的に保育室の整備を進めたことで、保育園待機児解消の緊急対策として一定の成果をあげられることができ、利用者からは好評でした。</p>
	今後の予測	<p>待機児童解消に向けて、認可保育園の整備が中心となるものの、1歳児の入園希望が多いことから、「待機児童対策緊急推進プラン」に基づき、今後も保育室の整備も引き続き行う必要があります。</p>
評価と課題	<p>区保育室は、認証保育所に準じた基準により、保育の質と量を兼ね備えた施設であり、保護者からも一定の評価を得ています。なお、0～2歳児を中心とした施設であるため、3歳からの受入れ先の整備が急務となっています。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
<p>緊急的・臨時的位置付けを踏まえ、今後の認可保育園の増設を図る中で吸収・廃止する方向としていますが、保育需要の動向を見つつ対応するとともに、子ども子育て支援新制度での位置付けなども視野に入れ、今後のあり方を検討します。</p>			

## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		私立幼稚園の預かり保育		款	4	項	2	目	1	事業	39	整理番号	277	
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	子供園担当		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	292			
上位施策No・施策名		22 保育の充実		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標	5	施策	22	計画事業	1	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)
	対象	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園		内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金交付要綱		(2)				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育を必要としている園児に対して適切な保護を行い、幼稚園教育の振興と保育所等の待機児童の解消を図ることを目的としています。		活動指標名(式)		(1) 杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園数		(2) 杉並区立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児延人数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園に対して、算定基準に基づいて算定した額の範囲内で補助金を交付する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		(代)杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園割合		算定式・指標の説明等		実施園数÷計画園数
				成果指標名(2)		(代)杉並区立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児利用率		算定式・指標の説明等		対象園児延人数÷(実施私立幼稚園数×定員数×12箇月)				
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	園	1	4	2	4	3	3	75.0				
	活動指標(2)	2	人	135	720	394	600	864	1,200	144.0				
	成果指標(1)	3	%	33.3	100.0	50.0	100.0	75.0	100.0	75.0				
	成果指標(2)	4	%	56.3	100.0	82.0	100.0	82.0	100.0	82.0				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,485	12,515	8,871	18,834	18,693	21,328	24年度予算執行率(%)	99.3			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	2,676	2,670	2,670	2,610	0	0				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	6,161	15,185	11,541	21,444	18,693	21,328					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	6,161,000	3,796,250	5,770,500	5,361,000	6,231,000	7,109,333					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	6,161	15,185	11,541	21,444	18,693	21,328					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 277

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助	3	園	18,693
		その他( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業は平成22年度開始の事業で、22、23年度は2園が実施してきましたが、24年度は1園が新規開始し、3園となりました。さらに、24年度から量的な拡大を図るため、20名としていた定員の上限を撤廃しました。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	長時間の保育を希望する世帯にとっては利用できる施設の選択肢が増えるため、長時間預かり保育を実施する私立幼稚園が増えることを期待する声があります。
	今後の予測	当面は、長時間の保育を希望する世帯の増加により、区民の需要は高まっていくと思われます。
評価と課題	平成25年度は、既実施園で定員がさらに増えることが見込まれています。今後は、地域ごとの保育ニーズの状況により、近隣の幼稚園でサービスが受けられるよう希望する声が増加すると予測されます。既に園独自の預かり保育を実施しているなど実施可能と思われる園に対しては長時間預かり保育を実施するよう個別に勧奨する必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	幼稚園教育の振興と待機児対策を図るため、地域の保育ニーズの状況をふまえながら、近隣の幼稚園でサービスが受けられるよう、既に園独自の預かり保育を実施しているなど実施可能と思われる園に対して長時間預かり保育を実施するよう個別に勧奨を行っていきます。併せて、幼稚園が長時間預かり保育事業を実施しやすいように必要な制度の改善を図っていきます。					

# 平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		子供園維持管理		款	4	項	2	目	1	事業	40	整理番号	278
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	子供園担当		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	293		
上位施策No・施策名		22 保育の充実		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		区立子供園の園児(3・4・5歳児)及び施設・設備		内部管理		施設維持管理		根拠法令等		(1) 杉並区立子供園条例 (2) 杉並区立子供園条例施行規則		
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○子供園として保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行います。 ○幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供します。 ○在園児を対象とした、一時的な保育を行っています。		活動指標名(式)		(1) 区立子供園の園児数 (2) 安全と評価された遊具数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○子供園施設の維持管理や教材用品の購入等		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
					成果指標名(1)		区立子供園定員充足率			算定式・指標の説明等		園児数÷定員	
				成果指標名(2)		遊具安全点検安全評価率			算定式・指標の説明等		安全評価遊具数÷全遊具数		
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)		1	人	156	380	333	369	319	590	86.4		
	活動指標(2)		2	遊具	8	18	18	18	18	24	100.0		
	成果指標(1)		3	%	88.6	100.0	88.0	100.0	86.0	100.0	86.0		
	成果指標(2)		4	%	66.6	100.0	56.0	100.0	56.0	100.0	56.0		
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	48,333	82,385	58,382	73,155	61,749	113,765	24年度予算執行率(%) 84.4		
	(内)投資的経費等		6	千円	19,508	1,600	1,244	1,600	1,045	2,400	特記事項		
	(内)委託費		7	千円	21,406	5,370	4,860	12,595	10,397	8,436			
	職員数	常勤職員数		8	人	14.70	29.60	14.40	14.40	0.00			0.00
		再任用職員数		9	人	3.00	10.00	2.30	0.00	0.00			0.00
		非常勤職員数		10	人				2.50	0.00			0.00
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	131,124	263,440	128,160	125,280	0			0
		(内)再任用職員分		12	千円	8,850	30,800	7,084	0	0			0
		(内)非常勤職員分		13	千円				6,875	0			0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	188,307	376,625	193,626	205,310	61,749	113,765			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	1,082,045	986,908	577,724	552,060	190,295	188,754			
	財源	受益者負担分		16	千円	16,385	43,957	35,334	47,882	40,688			55,357
		国からの補助金等		17	千円	37	67	102	136	132			0
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0			0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	16,422	44,024	35,436	48,018	40,820	55,357				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	171,885	332,601	158,190	157,292	20,929	58,408				
受益者負担比率(16÷14)		22	%	8.7	11.7	18.2	23.3	65.9	48.7				

## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 278

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		パート職員人件費	4	園	24,660
		教材教具関係	4	園	4,437
		成田西保育室床等修繕			5,527
		維持管理消耗品	4	園	5,574
		その他( 光熱水費、園医報酬、小規模修繕等 )			21,551
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	<p>保育用品等の教材整備及び施設・設備の安全確保を図り、より良い教育環境を整備するとともに、成田西子供園の3歳児室の床の改修を始め、必要な修繕を行いました。</p> <p>また、在園児の保護者の方が、子供園の全員保育時間外に、一時的に保育を必要とされる場合に、通常の保育時間に引き続きお子さんをお預かりする一時保育を実施しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成21年9月に策定された「区立幼稚園の改革方針」に基づき、区立幼稚園は平成22年度から新たな幼保一体化施設である子供園に順次転換しています。平成22年度には下高井戸と堀ノ内が、平成23年度には高円寺北と堀ノ内が子供園に転換しました。平成25年度に高井戸西と西荻北が子供園に転換し、区立幼稚園6園はすべて子供園になりました。</p>		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>各園とも施設の老朽化が進み、在園児の保護者から施設設備の改善や修繕の要望等が多く寄せられています。</p> <p>長時間の利用者を中心に、給食の実施についての要望があります。</p>		
	今後の予測	<p>施設の老朽化が進むと不具合が目立つようになり、修繕費の増加が予想されます。</p> <p>フルタイムで仕事をする保護者の割合が増えるにつれて、給食の実施をはじめ子供園の内容の充実について様々な要望が寄せられるようになると予測されます。</p>		
	評価と課題	<p>東日本大震災を受けて、平成24年度の事業も引き続き不要不急の支出を控えながらも、限られた財源の中で教材の購入、施設・設備の整備などを効率的に行いました。今後、子供園運営事務と保育園運営事務を統合し効率的な運営を行うよう、検討を進めます。</p>		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>当面は6園の円滑かつ適切な運営を図りつつ、子ども・子育て支援制度の本格施行を見据えた、今後の子供園のあり方を検討していきます。</p>					



## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 287

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設保守管理委託(清掃、警備、各種点検、樹木選定 ほか)			
		光熱水費			128,384
		施設維持管理(建物維持補修、各種設備修理、用品購入 ほか)			82,413
		施設整備(園庭緑化、GHP冷暖房設備賃貸借)			21,104
		その他( )			0
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	適正な保育環境の維持・向上を図るため、区立保育園の維持管理を実施しています。施設の小修繕を中心に、各種点検や清掃・警備業務、光熱水費や園に必要な物品の購入など、円滑な園運営に取り組んでいます。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
	評価と課題	区立保育園は昭和36年から開設され、老朽化した施設は順次改築等をしてきたが、なお開設から年数が経過している保育園が多く、改修等の要望が多い中、限られた予算で計画的に施設の維持管理を行っています。今後も、引き続き、園児の安全を第一に考えながら、計画性を持った対応をしていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	





平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 292

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		阿佐谷南保育園耐震工事	1	所	10,679
		堀ノ内東保育園仮設園舎賃借料	1	所	65,340
		その他(堀ノ内東保育園仮設園舎移転費用など)			8,943
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	堀ノ内東保育園の耐震工事完了後、施設改修を行い平成27年4月から指定管理者へ運営を移行します。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年3月に策定した耐震改修促進計画に基づき区立施設の耐震診断を実施し、診断結果を基に計画的に耐震化整備を行っています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	堀ノ内東保育園の耐震工事期間中、仮設園舎での保育についてプールや行事に関する要望がありましたが、説明会を開催し、保護者の理解をいただきました。
	今後の予測	耐震改修は、平成25年度を持って完了します。
評価と課題		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input checked="" type="radio"/> 対象の見直し	



平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 295

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		仮設建物の賃借			
		改修工事			
		工事監理 建物管理			
		備品等の購入			
		その他( )			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	新施設は平成24年4月28日に竣工し、「ひととき保育高井戸」も平成24年5月7日より新施設において運営を開始しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	改修対象の建物は平成58年4月1日に開設され、それ以来、建物内の各施設は地域の多くの住民にとって、コミュニティ推進、福祉・健康の向上に無くてはならないものとなっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域代表、利用者代表及び区職員で構成する改修連絡会で意見交換を行うとともに、平成22年4月には改修基本設計説明会を実施し、地域代表等から出された意見要望を検討のうえ、実施設計に反映させるよう努力しました。 平成22年9月には工事期間中の代替施設となる仮設建物の工事説明会、平成23年3月には改修工事説明会を行い、工事の内容について説明するとともに、ご質問等にお答えし、近隣住民及び利用者の理解に努めました。
	今後の予測	平成24年度に本施設竣工のため、本事業は終了となります。
評価と課題		改修工事等は計画通りに進行し、平成24年度竣工しました。

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input checked="" type="radio"/> その他
	II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	平成24年度で本施設の改修工事は終了しました。				
改善・見直しの方向 (中長期)					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	保育施設建設助成			款	4	項	2	目	3	事業	19	整理番号	297	
担当部課名	保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	301		
上位施策No・施策名	22 保育の充実			予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標	5	施策	22	計画事業	1	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)
	対象	社会福祉法人又は民法第34条の規定により設置された法人			内部管理				根拠法令等	(1) 杉並区私立保育所施設整備補助金交付要綱				
					施設維持管理					(2)				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育所運営の安定及び入所児童の安全で快適な保育を確保します。			活動指標名(式)			(1) 補助金交付件数						
							(2)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○私立保育所の施設を整備するために要する経費の一部を補助する。			成果指標			※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)			(代)補助金交付件数							
				算定式・指標の説明等										
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	件	3	1	2	5	5	3	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	件	3	1	2	5	5	3	100.0				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	136,357	80,892	80,856	437,459	435,795	211,968	24年度予算執行率(%) 99.6				
	(内)投資的経費等	6	千円	136,357	80,892	80,856	437,459	435,795	211,968	特記事項 国からの補助金等の金額は、都が国からの「子育て支援対策特例交付金」により設置した「安心こども基金」による都の補助金額です。				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00		1.00			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00		0.00			
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	1,784	1,780	1,780	1,740	8,700		8,700			
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0		0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	138,141	82,672	82,636	439,199	444,495	220,668					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	594,667	1,780,000	890,000	348,000	1,740,000	2,900,000					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0			
国からの補助金等		17	千円	63,931	44,184	46,203	234,370	233,903	146,708					
都からの補助金等		18	千円	46,376	11,046	23,100	102,309	154,578	30,280					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	110,307	55,230	69,303	336,679	388,481	176,988					
差引:一般財源(14-20)	21	千円	27,834	27,442	13,333	102,520	56,014	43,680						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 297

24年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		建設助成	5	所
(1)主な取組み				
	その他( )			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	私立保育所新設事業3所、改修改築事業2所に対し助成しました。 ①新設事業3所内訳 ・新設1所:24年度1カ年計画で助成(24年度100%) ・新設1所:24年度から2カ年計画で助成(24年度50%、25年度50%) ・新設1所:24年度から2カ年計画で助成(24年度10%、25年度90%) ②改築改修事業2所 ・改築1所:22年度から3カ年計画で助成(22年度4%、23年度36%、24年度60%) ・改築1所:24年度から2カ年計画で助成(24年度50%、25年度50%)			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度に国の補助制度が変更になりました。次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)による国の交付金制度から、それに代わる子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)が創設されました。基金は都に設置され、都からの補助金となるため、複数年度にまたがる事業に対しての補助が容易になりました。 平成23年度からは補助の対象範囲を社会福祉法人から株式会社等を含む認可保育所設置事業者へ拡大しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私立保育所の施設整備が行いやすくなったことで、事業者から喜ばれています。
	今後の予測	待機児解消に向けた保育所の整備や、建替えや増改築が必要な私立保育所があることなどから、今後も補助申請の増加が見込まれます。
評価と課題	現在の国の補助制度(安心こども基金)は当初、平成24年度までの事業でしたが、事業実施期限が延長され、25年度も継続して補助制度を利用できています。しかし、今後の国の制度は未確定の状態で、建設助成事業における補助の対象は、国または都が補助する事業なので、国等からの補助がない場合は区から補助ができません。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
私立保育園の安全安心な保育環境の整備のため、今後も継続して事業を進めていくとともに、円滑な事業の推進のために、特別区長会等を通じて、引き続き国や都の補助制度の改定等を要望していきます。						

# 平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		保育施設の整備			款	4	項	2	目	3	事業	24	整理番号	298	
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	保育施設計画			連絡先電話番号	1388			昨年度整理番号	304	
上位施策No・施策名		22 保育の充実			予算事業区分			投資事業		新規事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	23	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/>	計画事業		<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	0			内部管理	根拠(1) 児童福祉法第39条			根拠法令等	(2) 家庭福祉員グループ制度要綱					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		〇保育施設を整備し、待機児童の解消を図ります。			活動指標名(式)			(1) 工事出来高			(2) 購入用地数			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		〇保育園整備用地の管理をするとともに、施設整備・運営事業者を公募選定する。 〇保育園用地を取得するため、不動産鑑定を行う。			成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 施設整備による定員の増加数			算定式・指標の説明等			
					成果指標名(2) (代)購入用地面積			算定式・指標の説明等							
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	%		100	100	50	50	100	100.0					
	活動指標(2)	2	箇所		1	1	0	0	1						
	成果指標(1)	3	人		9	9	0	0	96						
	成果指標(2)	4	m <sup>2</sup>		2,300	2,300	0	0	1,000						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	854,774	853,572	867	867	471,800	24年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	15,261	14,113	867	867	6,758						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.80	0.80					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00					
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	6,960	6,960					
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	854,774	853,572	867	7,827	478,760						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円		8,547,740	8,535,720	17,340	156,540	4,787,600						
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	854,774	853,572	867	7,827	478,760						
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 298

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		上高井戸二丁目用地管理費用			237
		荻窪三丁目用地不動産鑑定評価費用			630
		その他( )			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	上高井戸二丁目用地にを活用し、認可保育園(高齢者施設併設)の25年7月開設に向けて整備運営事業者と協議を行いました。また、施設整備に関する住民説明会を開催し理解を得ました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	実行計画に基づき、認可保育園の整備用地を確保し、公募により整備運営事業者の選定を行っています。認可保育園を整備するには、700㎡以上の用地が必要なため、用地確保が課題となっています。今後、国有地や所有地の購入や定期借地等により用地を確保する必要があります。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	○認可保育園の入園希望者は、増加傾向にあり、保育園整備に期待感が感じられます。 ○施設整備による早期待機児童解消の要望が寄せられています。 ○大規模建築物を建築する際の保育施設整備についての意見が寄せられています。		
	今後の予測	少子化により就学前人口は減少するものの、社会経済状況等の変化により保育需要は増加傾向にあり、当面保育需要は、増加するものと思われます。待機児童解消に向けて、計画的に保育施設を整備するとともに大規模開発事業者の協力を得て、保育施設の整備を促進する必要があります。		
評価と課題	区は、平成21年9月に「保育に関する安心・安全プラン」を作成し、0～2歳までの保育施設を中心に整備を図り、待機児童解消に努めてきましたが、リーマンショック以降保育需要は、増加傾向にあり、待機児童の解消に至っていません。			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
<p>区の就学前人口は、この一年で約500名増加しました。25年度の認可保育所申込者数は前年度比で約400名増の約3,000名と大幅に増えています。</p> <p>こうした状況を踏まえ、26年4月までに800名以上の保育定員を確保する「待機児童対策緊急推進プラン」を策定し、待機児童ゼロを早期に達成することを目指します。また、新たに要綱を早期に策定し、一定規模以上の大規模集合住宅等を建設する際には、保育施設又は事業所内保育保育施設の設置について協議することを事業者に強く働きかけるとともに、適切な措置を講じるよう取り組んでいきます。</p>						



# 平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		幼稚園維持管理		款	7	項	4	目	1	事業	1	整理番号	513	
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	子供園担当			連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	519		
上位施策No・施策名		22 保育の充実		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象		区立幼稚園の園児(4・5歳児)及び施設・設備			内部管理		根拠(1) 学校教育法第5条						
						施設維持管理		等(2) 杉並区立学校設置条例						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供します。			活動指標名(式)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○幼稚園施設の維持管理や教材用品の購入等			成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
					成果指標名(1)		区立幼稚園定員充足率							
					算定式・指標の説明等		園児数÷定員							
					成果指標名(2)		遊具安全点検安全評価率							
					算定式・指標の説明等		安全評価遊具数÷全遊具数							
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	人	384	256	214	256	194	0	75.8				
	活動指標(2)	2	遊具	8	8	7	8	7	0	87.5				
	成果指標(1)	3	%	80	100	84	100	76	0	76.0				
	成果指標(2)	4	%	57	100	40	100	57	0	57.0				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	52,360	20,268	17,154	77,439	72,323	0	24年度予算執行率(%) 93.4				
	(内)投資的経費等	6	千円	22,939	800	261	1,600	1,382	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	23,950	2,603	2,161	52,955	49,576	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	18.60	10.50	18.40	18.40	0.00	0				
		再任用職員数	9	人	8.00	4.00	7.30	0.00	0.00	0				
		非常勤職員数	10	人				7.50	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	165,912	93,450	163,760	160,080	0	0				
		(内)再任用職員分	12	千円	23,600	12,320	22,484	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				20,625	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	241,872	126,038	203,398	258,144	72,323	0					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	570,138	489,211	949,238	1,002,125	365,675	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	36,456	22,464	19,896	22,464	17,536	0				
		国からの補助金等	17	千円	79	45	54	84	51	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	36,535	22,509	19,950	22,548	17,587	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	205,337	103,529	183,448	235,596	54,736	0					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	15.1	17.8	9.8	8.7	24.2	0.0						

## 平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 513

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物保守管理委託	2	園	812
		光熱水費	2	園	3,105
		備品費	2	園	1,382
		維持管理経費	2	園	3,087
		その他( )			
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	平成24年度は高井戸西幼稚園と西荻北幼稚園について、25年度に子供園へ円滑に転換するため、必要な施設、設備改修と保育備品、消耗品を整備しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度に方南幼稚園と堀ノ内幼稚園を統合しましたが、その後も少子化の影響等により、区立幼稚園の定員充足率は総じて70%程度にとどまっています。平成21年9月に「区立幼稚園の改革方針」を策定し、平成22年度には下高井戸、堀ノ内の2園、平成23年度には高円寺北、成田西の2園が新たな幼保一体化施設である子供園へ転換しました。平成23年度には、高井戸西幼稚園と西荻北幼稚園について、平成25年4月に子供園へ移行することとし、現在2歳の未就園児が修了することとなる26年度までは、2年保育と一時保育を実施する子供園として運営し、長時間保育は定員の空き状況に応じて募集するとの方針が決定されました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各園とも施設の老朽化が進み、施設設備の改善や修繕の要望が多く寄せられています。
	今後の予測	平成25年度に高井戸西幼稚園と西荻北幼稚園は子供園に転換し、6園あった区立幼稚園が全園子供園になりました。
評価と課題		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input checked="" type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
	「区立幼稚園の改革方針」に基づき、必要な施設整備などを行ったうえで、25年4月までに6園全てを区独自の幼保一体化施設である子供園へ移行しました。今後とも、子供園の一層の円滑かつ適切なたさらに運営に向けて取り組んでいきます。		

# 平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		就園事務		款	7	項	4	目	1	事業	2	整理番号	514
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	子供園担当		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	520		
上位施策No・施策名		22 保育の充実		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	44	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	区内に在住する3歳児、4歳児、5歳児、区立子供園・幼稚園に入園を希望する又は在園する軽度の障害のある幼児			内部管理			根拠法令等	(1) 学校教育法22～27条 (2) 杉並区立子供園条例及び杉並区立学校設置条例				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長すること。 ○区立子供園及び幼稚園に在園する障害のある幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができるようにすること。			施設維持管理		活動指標名(式)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区立子供園及び幼稚園の園児募集、入園選考等を行う。 ○区立子供園及び幼稚園に入園を希望する軽度障害のある幼児のクラスに障害幼児介助員を配置し、幼児が安全に園生活を送ることができるように支援する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
						成果指標名(1)		定員充足率					
						算定式・指標の説明等		入園児数(5月1日現在)÷定員					
						成果指標名(2)		介助員配置をされた障害のある幼児数					
						算定式・指標の説明等							
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	人	554	636	547	625	513	590	82.1			
	活動指標(2)	2	人	32	32	32	32	32	32	100.0			
	成果指標(1)	3	%	84	100	86	100	82	100	82.0			
	成果指標(2)	4	人	32	32	32	32	32	32	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	38,662	51,785	47,877	53,626	45,429	56,087	24年度予算執行率(%) 84.7			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	7	千円	291	1,007	948	697	693	1,098				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.90	0.30	0.50	0.50	0.00	0.00			
		再任用職員数	9	人	0.20	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数	10	人				0.20	0.00	0.00			
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	8,028	2,670	4,450	4,350	0	0			
		(内)再任用職員分	12	千円	590	0	308	0	0	0			
		(内)非常勤職員分	13	千円				550	0	0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	47,280	54,455	52,635	58,526	45,429	56,087				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	85,343	85,621	96,225	93,642	88,556	95,063				
	財源	受益者負担分	16	千円	447	456	342	120	84	1			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	447	456	342	120	84	1				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	46,833	53,999	52,293	58,406	45,345	56,086				
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.9	0.8	0.6	0.2	0.2	0.0					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 514

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		園児募集ポスターの印刷	400	枚	92
		入園調整委員会にかかる謝礼金	延7	人	163
		障害幼児介助員パートタイマー報酬等	32	人	42,997
		その他(巡回相談等の委託、役務費ほか)			

(2)事業実績  
(協働、行革の取組みがあれば記入)

○平成25年度定期募集では、3歳児と4歳児をあわせて、356人の入園がありました。  
 ○特別な配慮が必要と思われる幼児の入園選考では、随時を含めて入園調整委員会を2回開催し18人の幼児が介助員の配置を受けて入園しました。在園児合計522人のうち、介助員配置幼児数は32人となっています。  
 ○委託による巡回相談事業は、区立子供園4園及び幼稚園2園と私立幼稚園25園が活用し、年間を通して3回から6回程度、園の保育者が発達臨床の専門家によるアドバイスを受けました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度開設の下高井戸及び堀ノ内子供園に加え、平成23年度は高円寺北及び成田西子供園が、区独自の幼保一体化施設として運営を開始しました。平成25年度は高井戸西及び西荻北幼稚園が子供園に転換し、区立全園が子供園となります。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入園の十分な定員枠を求める声や特別な配慮の必要な幼児の入園の継続を求める声などがあります。
	今後の予測	障害の概念の変化や医学の進歩などにより、知的遅れを伴わない発達障害等と認知される幼児が増えていると考えられ、この傾向は今後も続くものと予測されます。今後も特別な配慮を要する幼児の子供園への入園希望は、増加すると思われます。子供園の定員が少人数であり、受入れや介助員の配置、巡回相談の充実など総合的に検討していくことが必要です。
評価と課題	区立子供園の園児募集については、長時間保育児は保育園と同時期に募集を行っていますが、短時間保育児は私立幼稚園の園児募集の時期と合わせて行っており、事務の一体化ができずに効率化が課題となっています。 特別な配慮が必要な幼児の受け入れについては、入園調整委員会での指導、判定により適切な受け入れを行いました。また、必要に応じて介助員を適正に配置しています。	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ その他			
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	● 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	園児の募集については、区立子供園と保育園が一体的、効率的に行えるよう改善していきます。 特別な配慮を要する幼児の受け入れについては、入園調整委員会の開催手法の改善や効率化などにより、さらに適切な受け入れを行います。また、現在、4・5歳児の定員は短時間:長時間が3:2の比率となっていますが、入園申し込みの状況や地域の保育園等の待機児の状況に即した定員構成のあり方を検討します。					